

(別紙1)

令和4年度～令和8年度 社会福祉法人やましの里 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人 やましの里		法人番号	6130005005406				
法人代表者氏名	西村 清忠							
法人の主たる所在地	京都市山科区小野高芝町 56-4							
連絡先	075-575-3767							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日								
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	令和4年6月13日							
評議員会の承認年月日	令和4年6月26日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (令和3年度末現在)	1か年度目 (令和4年度末現在)	2か年度目 (令和5年度末現在)	3か年度目 (令和6年度末現在)	4か年度目 (令和7年度末現在)	5か年度目 (令和8年度末現在)	合計	社会福祉 充実事業 未充当額
	38400 千円	36118 千円	30670 千円	20904 千円	10452 千円	0千円		
うち社会福祉充実事業費(単位：千円)		▲2282 千円	▲5448 千円	▲9766 千円	▲10452 千円	▲10452 千円	▲38400 千円	
本計画の対象期間	所轄庁承認日～令和9年3月31日							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	職員の資質向上を図るため、全国団体が実施する研修他、キャリアパスに応じたの必要な研修、資格取得をするための研修等々の受講のための必要な費用を補助する。	無	150千円
	給与改善事業	社会福祉事業	既存	福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金を活用して正職員の処遇改善	無	132千円

				(給与の増額)を交付金が消滅しても継続して支給する。			
	人材確保事業	社会福祉事業	既存	現在実施している生活介護事業、グループホーム事業、ショートステイ事業の充実をはかり、新たに居宅支援事業開設に向けて正職員2名、非常勤職員2名を採用する。	無	2000 千円	
	小計						2282 千円
2か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	職員の資質向上を図るため、全国団体が実施する研修他、キャリアパスに応じたの必要な研修、資格取得をするための研修等々の受講のための必要な費用を補助する。	無	150 千円	
	給与改善事業	社会福祉事業	既存	福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金を活用して正職員の処遇改善(給与の増額)を交付金が消滅しても継続して支給する。	無	298 千円	
	人材確保事業	社会福祉事業	既存	現在実施している生活介護事業、グループホーム事業、ショートステイ事業の充実をはかり、新たに居宅支援事業開設に向けて正職員2名、非常勤職員2名を採用する。	無	5000 千円	
	小計						5448 千円
3か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	職員の資質向上を図るため、全国団体が実施する研修他、キャリアパスに応じたの必要な研修、資格取得をするための研修等々の受講のための必要な費用を補助する。	無	150 千円	
	給与改善事業	社会福祉事業	既存	福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金を活用して正職員の処遇改善(給与の増額)を交付金が消滅しても継続して支給する。	無	302 千円	
	送迎車の機能向上事業	社会福祉事業	既存	利用の方の高齢化に伴い、現在使用しているセカンドスライドアップシート付きの送迎車を、安全に乗り降りができるよう、ロングステップが付いたものに変更する。	無	3630 千円	
	人材確保事業	社会福祉事業	既存	現在実施している生活介護事業、グ	無	6000	

		事業		ループホーム事業、ショートステイ事業の充実をはかり、新たに居宅支援事業開設に向けて正職員2名、非常勤職員2名を採用する。		千円
	小計					10082 千円
4か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	職員の資質向上を図るため、全国団体が実施する研修他、キャリアパスに応じた必要な研修、資格取得をするための研修等々の受講のための必要な費用を補助する。	無	150 千円
	給与改善事業	社会福祉事業	既存	福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金を活用して正職員の処遇改善（給与の増額）を交付金が消滅しても継続して支給する。	無	302 千円
	人材確保事業	社会福祉事業	既存	現在実施している生活介護事業、グループホーム事業、ショートステイ事業の充実をはかり、新たに居宅支援事業開設に向けて正職員2名、非常勤職員2名を採用する。	無	10000 千円
	小計					10452 千円
5か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	職員の資質向上を図るため、全国団体が実施する研修他、キャリアパスに応じた必要な研修、資格取得をするための研修等々の受講のための必要な費用を補助する。	無	150 千円
	給与改善事業	社会福祉事業	既存	福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金を活用して正職員の処遇改善（給与の増額）を交付金が消滅しても継続して支給する。	無	302 千円
	人材確保事業	社会福祉事業	既存	現在実施している生活介護事業、グループホーム事業、ショートステイ事業の充実をはかり、新たに居宅支援事業開設に向けて正職員2名、非常勤職員2名を採用する。	無	10000 千円
	小計					10452 千円
合計						38716 千円

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
1 社会福祉事業及び公益事業 (小規模事業)	支援の困難さがある強度行動障害の方が多く、また、利用者の高齢化の問題も出てきており、職員の資質向上の為の研修、資格取得の援助を行うとともに、現在の人員不足の改善、事業の拡大に向け人材の確保をはかることとした。
② 地域公益事業	①の取組を実施する結果、残額は生じないため実施はしない。
③ ①及び②以外の公益事業	①の取組を実施する結果、残額は生じないため実施はしない。

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
職員育成事業	計画の実施期間における事業費合計	150千円	150千円	150千円	150千円	150千円	750千円	
	財源構成	社会福祉充実残額	150千円	150千円	150千円	150千円	150千円	750千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
給与改善事業	計画の実施期間における事業費合計	132千円	298千円	302千円	302千円	302千円	1336千円	
	財源構成	社会福祉充実残額	132千円	298千円	302千円	302千円	302千円	1336千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計
送迎車の機能向上事業	計画の実施期間における事業費合計			3630千円			3630千円

	財源構成	社会福祉充実 残額			3314 千円			3314 千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益			316 千円			316 千円
		その他						

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
人材確保事業	計画の実施期間における事業費合計	2000 千円	5000 千円	6000 千円	10000 千円	10000 千円	33000 千円	
	財源構成	社会福祉充実 残額	2000 千円	5000 千円	6000 千円	10000 千円	10000 千円	33000 千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

5. 事業の詳細

事業名	職員育成事業	
主な対象者	当法人に在籍する職員	
想定される対象者数	24 名	
事業の実施地域		
事業の実施時期	所轄庁承認日～令和 9 年 3 月 31 日	
事業内容	当法人の職員の資質向上を図るため、全国団体が実施する研修他、キャリアパスに応じたの必要な研修、資格取得をするための研修等々の受講のために必要な費用を補助する。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	年度毎に作成する研修計画とご本人の受講希望に基づき、研修費用の助成の実施
	2か年度目	年度毎に作成する研修計画とご本人の受講希望に基づき、研修費用の助成の実施
	3か年度目	年度毎に作成する研修計画とご本人の受講希望に基づき、研修費用の助成の実施

	4か年度 目	年度毎に作成する研修計画とご本人の受講希望に基づき、研修費用の助成の実施
	5か年度 目	年度毎に作成する研修計画とご本人の受講希望に基づき、研修費用の助成の実施
事業費積算 (概算)	150千円/年×5か年=750千円	
	合計	750千円(うち社会福祉充実残額充当額750千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

事業名	給与改善事業	
主な対象者	当法人在籍正職員	
想定される対象者数	13名	
事業の実施地域		
事業の実施時期	所轄庁承認日～令和9年3月31日	
事業内容	福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金を活用して正職員の処遇改善(給与表の増額)を交付金が消滅しても継続して支給する。	
事業の実施スケジュール	1か年度 目	132千円
	2か年度 目	298千円
	3か年度 目	302千円

	4か年度 目	302 千円
	5か年度 目	302 千円
事業費積算 (概算)	5か年合計 1336 千円	
	合計	1336 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 1336 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

事業名	送迎車の機能向上事業	
主な対象者	全利用者	
想定される対象者数	20 名	
事業の実施地域		
事業の実施時期	所轄庁承認日～令和 9 年 3 月 31 日	
事業内容	利用の方の高齢化に伴い、現在使用しているセカンドスライドアップシート付きの送迎車を、安全に乗り降りができるよう、ロングステップが付いたものに変更する。	
事業の実施スケジュール	1か年度 目	
	2か年度 目	
	3か年度 目	3630 千円

	4か年度 目	
	5か年度 目	
事業費積算 (概算)	社会福祉充実残額 3314 千円 事業収益 316 千円	
	合計	3630 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 3314 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

事業名	障害福祉サービス事業の充実のための人材確保事業	
主な対象者	正職員 2 名 + 非常勤職員 2 名	
想定される対象者数	全利用者 (20 名)	
事業の実施地域		
事業の実施時期	所轄庁承認日～令和 9 年 3 月 31 日	
事業内容	現在実施している生活介護事業、グループホーム事業、ショートステイ事業の充実をはかり、新たに居宅支援事業開設に向けて正職員 2 名、非常勤職員 2 名を採用する。	
事業の実施スケジュール	1か年度 目	新たに正職員 1 名
	2か年度 目	新たに非常勤職員 1 名
	3か年度 目	新たに非常勤職員 1 名

	4か年度 目	新たに正職員1名
	5か年度 目	
事業費積算 (概算)	正職員	4000千円×4.5年=18000千円 4000千円×2か年=8000千円
	非常勤	1000千円×4か年=4000千円 1000千円×3か年=3000千円
	合計	33000千円(うち社会福祉充実残額充当額33000千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由